

マーケットレポート

米10～12月期実質GDPは予想比下振れ

～政府閉鎖による政府支出減少が下押し～

◆個人消費と設備投資がプラス寄与

20日に発表された米国の2025年10～12月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率+1.4%でした。3四半期連続でプラス成長となったものの、市場予想(+2.8%)を大幅に下回りました。

成長率を項目別にみると、GDPの約7割を占める個人消費が、前期(+3.5%)からは減速したものの、同+2.4%で全体を牽引しました。モノの消費が同▲0.1%と、前期の高い伸び(+3.0%)から小幅のマイナスに転じた一方、サービス消費は同+3.4%と、前期(+3.6%)に引き続き、堅調に推移しています。また、民間設備投資(非住居)は同+3.7%と、前期(+3.2%)から加速し、4四半期連続でプラス成長となりました。

前期からの伸びの鈍化の主因は、2025年10～11月の政府閉鎖の影響で減少した政府支出で、前期比年率▲5.1%と、前期の+2.2%からマイナスに転じました。BEA(米経済分析局)は、政府閉鎖の影響で10～12月期のGDP成長率を少なくとも1.0%ポイント押し下げたと試算しています。

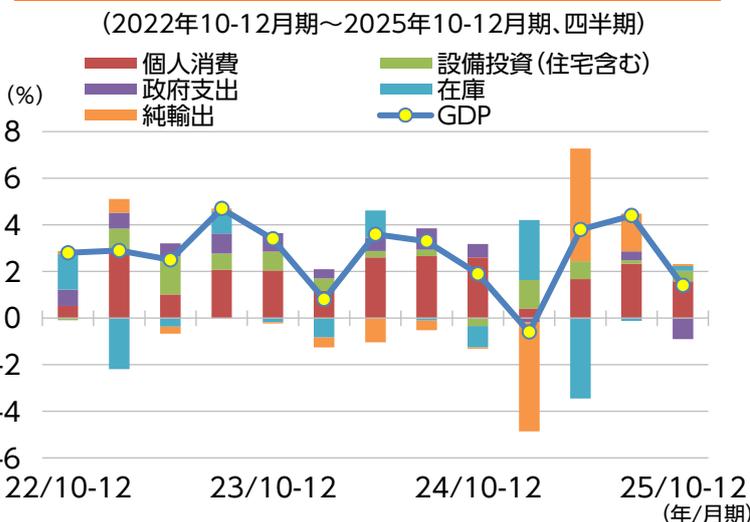
輸出から輸入を差し引いた純輸出の成長率の押し上げ幅は+0.08%ポイントで、前期の+1.62%ポイントから縮小しました。モノの輸出が前期比年率▲1.8%と、前期の同+8.5%からマイナスに転じたことが主因です。一方、GDPの控除項目である輸入が同▲1.3%と前期から減少(成長率押し上げに寄与)したことにより、輸出減少によるマイナスの影響が相殺されました。

◆金融市場の動向と今後の見通し

GDPの予想比下振れを受けて、20日の米株式市場では、主要株価は一時下落しました。一方、食品、エネルギーを除くコアPCE(個人消費支出)デフレーター(前期比+2.7%)が市場予想(同+2.6%)を上回ったことで、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待が後退し、為替は円安・米ドル高で反応しました。その後、米国の「相互関税」は違憲との米最高裁の判決を受け、今後の関税政策に関する不確実性の高まりなどを背景に、株価は23日にかけて下落しました。為替は、米国時間23日に一時、154円近くまで円高・米ドル安が進み、その後切り返すなど、変動が大きくなっています。

このところ、米経済指標は強弱まちまちの結果を示しているうえ、関税政策や中東情勢を巡る不確実性も高まっています。こうした状況の帰すうについては、金融市場動向のみならず、世界経済への影響の広がりも含め、引き続き注意深く見ていく必要があるでしょう。

米国の実質GDP(前期比年率)と項目別寄与度



(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

海外金融市場の動向

	2月23日 終値	2月19日比	
		変化幅	騰落率(%)
NYダウ(米)	48,804.06	▲591.1	▲1.20
S&P500(米)	6,837.75	▲24.14	▲0.35
ナスダック総合(米)	22,627.27	▲55.46	▲0.24
FTSE100(英)	10,684.74	57.70	0.54
DAX(ドイツ)	24,991.97	▲51.60	▲0.21
米国10年国債利回り	4.03%	▲0.04	-
米ドル/円(円)※	154.65	▲0.36	▲0.23
WTI原油先物	66.31	▲0.12	▲0.18

※米国市場の終値

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。